令和２年度

高畠町財務書類

≪統一的な基準≫

なごみこども園

山　形　県　高　畠　町

目　　次

令和２年度　高畠町財務書類

Ⅰ．令和２年度　高畠町財務書類の公表について　・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要　・・・・・　1
　２.作成モデル　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　３.対象とする会計の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　４.作成基準日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　５.財務４表の相互関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
Ⅱ．高畠町の財務４表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　１.貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　２.行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　３.純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　４.資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　５.財務４表からわかること（主な分析指標）　・・・・・・・・・・・・・・・　12
　６.財務書類経年比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
Ⅲ．一般会計等財務４表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　１.一般会計等貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　２.一般会計等行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
　３.一般会計等純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　４.一般会計等資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
Ⅳ．一般会計等財務書類に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　ⅰ.重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　１.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法　・・・・・・・　21
　２.有価証券および出資金の評価基準および評価方法　・・・・・・・・・・・・　21
　３.有形固定資産等の減価償却の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　４.引当金の計上基準および算定方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　５.リース取引の処理方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　６.資金収支計算書における資金の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　７.その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項　・・・・・・・・・　22
　ⅱ.重要な後発事象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　ⅲ.偶発債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　１.保証債務および損失補償債務負担の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　２.係争中の訴訟等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　ⅳ.追加情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　１.財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項　・・・・・・・・・　22
　２.貸借対照表に係る事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　３.純資産変動計算書に係る事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　４.資金収支計算書に係る事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
Ⅴ．一般会計等附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　１.貸借対照表の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　２.行政コスト計算書の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　３.純資産変動計算書の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
　４.資金収支計算書の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
Ⅵ．全体財務４表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
　１.全体貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
　２.全体行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
　３.全体純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
　４.全体資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
Ⅶ．全体財務書類に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　ⅰ.重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　１.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法　・・・・・・・　43
　２.有価証券および出資金の評価基準および評価方法　・・・・・・・・・・・・　43

３.有形固定資産等の減価償却の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
４.引当金の計上基準および算定方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
５.リース取引の処理方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
６.資金収支計算書における資金の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
７.消費税等の会計処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
ⅱ.重要な後発事象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
ⅲ.偶発債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
１.保証債務および損失補償債務負担の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
２.係争中の訴訟等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
ⅳ.追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
１.連結対象会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
２.出納整理期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
３.表示単位未満の取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
４.売却可能資産の範囲および内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
Ⅷ. 全体附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
１.全体貸借対照表の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
２.全体行政コスト計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ 56
３.全体純資産変動計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ 57
４.全体資金収支計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
Ⅸ. 連結財務４表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
１.連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
２.連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
３.連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
４.連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
Ⅹ. 連結財務書類に係る注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
ⅰ.重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
１.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法 ・・・・・・・ 64
２.有価証券および出資金の評価基準および評価方法 ・・・・・・・・・・・・ 64
３.有形固定資産等の減価償却の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
４.引当金の計上基準および算定方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
５.リース取引の処理方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
６.資金収支計算書における資金の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
７.消費税等の会計処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
ⅱ.重要な後発事象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
ⅲ.偶発債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
１.係争中の訴訟等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
ⅳ.追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
１.連結対象会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
２.出納整理期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
３.表示単位未満の取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
Ⅺ. 連結附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
１.連結貸借対照表の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

Ⅰ．令和２年度　高畠町財務書類の公表について

高畠町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行っています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書および作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

１.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

①貸借対照表・・・・・・・　地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高畠町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

②行政コスト計算書・・・・　1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

③純資産変動計算書・・・・　1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

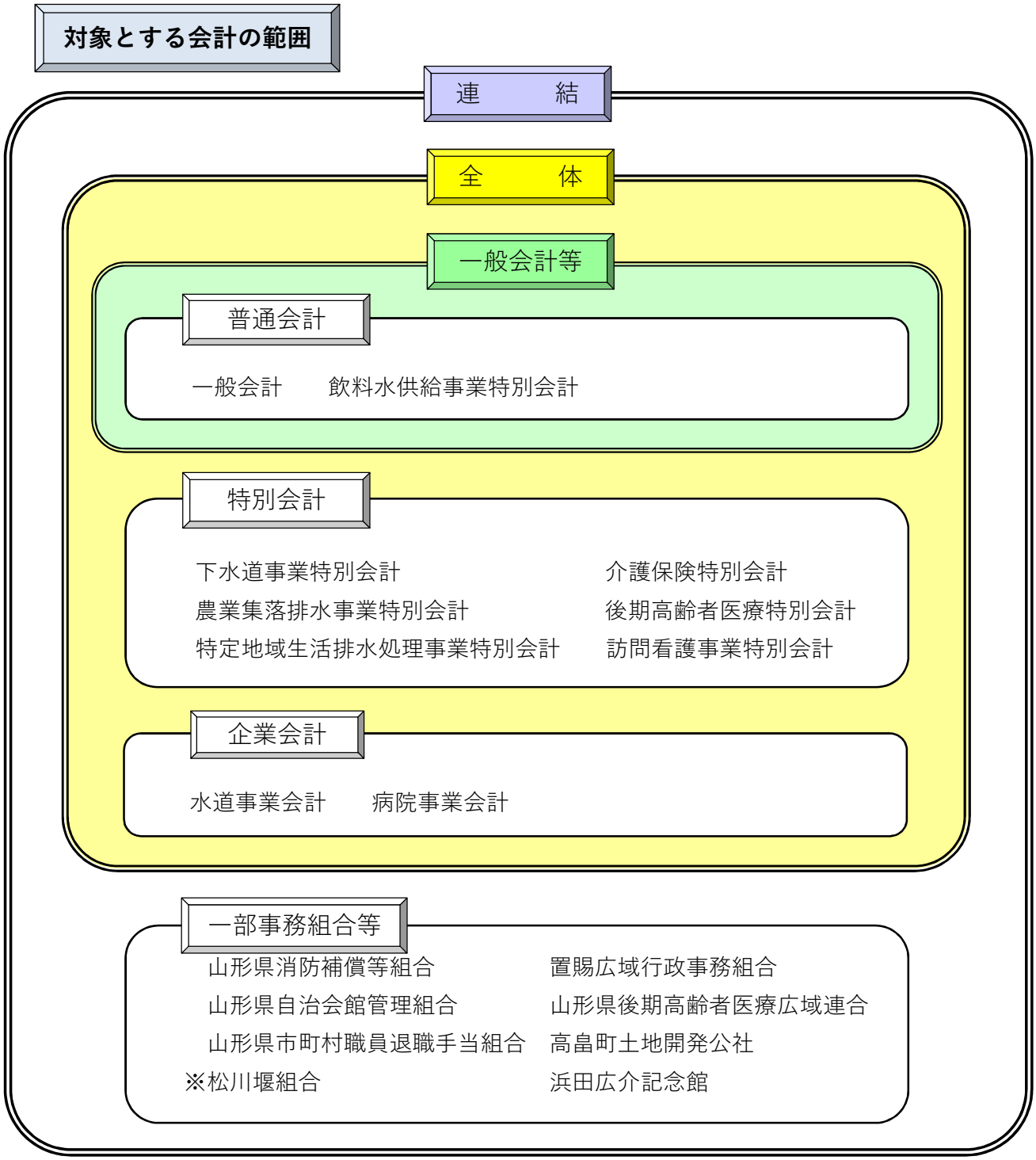
④資金収支計算書・・・・・　1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

２.作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高畠町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

３.対象とする会計の範囲

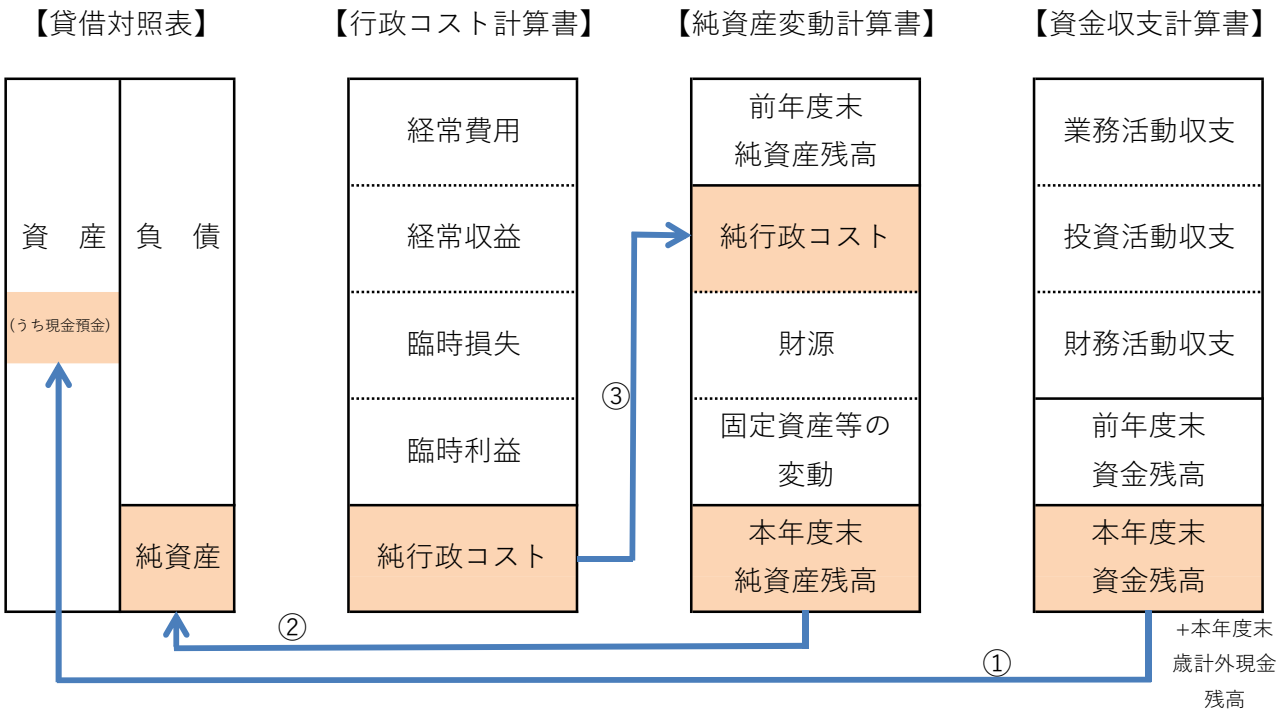
高畠町では、財務４表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体（※印のついている団体）については連結の財務書類に含まれていません。



４.作成基準日

財務４表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和３年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和３年4月1日から令和３年5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5．財務4表の相互関係



① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。

② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ．高畠町の財務4表について

１．貸借対照表

年度末（令和３年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全　体	連　結		一般会計等	全　体	連　結
１．固定資産	58,679,668	73,259,204	75,901,640	１．固定負債	13,866,576	20,217,453	22,098,714
有形固定資産	55,985,748	71,087,969	72,475,608	地方債	12,476,503	17,476,635	18,153,463
事業用資産	35,264,474	37,504,910	38,717,090	長期未払金	94,943	94,943	94,943
インフラ資産	20,217,781	32,606,685	32,608,087	退職手当引当金	1,142,001	1,566,335	2,837,708
物品	1,098,503	3,065,636	4,747,544	損失補償等引当金	68,132	68,132	-
無形固定資産	29,999	44,610	45,560	その他	84,997	1,011,407	1,012,599
投資その他の資産	2,663,921	2,126,625	3,380,472	２．流動負債	1,280,195	2,368,396	2,783,183
２．流動資産	1,635,141	3,704,550	4,224,793	1年以内償還予定地方債	1,058,380	1,870,773	2,256,672
現金預金	673,908	2,387,535	2,653,853	未払金	42,633	145,323	147,271
未収金	48,152	405,545	405,678	未払費用	-	-	-
短期貸付金	25,568	25,568	25,568	前受金	-	-	-
基金	889,209	889,209	889,631	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	9,219	262,591	賞与等引当金	122,303	229,946	255,241
その他	-	615	615	預り金	15,997	79,863	80,671
徴収不能引当金	△ 1,696	△ 13,141	△ 13,144	その他	40,883	42,490	43,326
				負債合計	15,146,771	22,585,848	24,881,896
				純資産の部			
				純資産合計	45,168,038	54,377,906	55,244,536
資産合計	60,314,808	76,963,754	80,126,433	負債および純資産合計	60,314,808	76,963,754	80,126,433

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

【資産の部】　：　学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。
【負債の部】　：　地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。
【純資産の部】：　現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の令和２年度末現在の【資産】の総額は、603億1,481万円、【負債】の総額は151億4,677万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は451億6,804万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が586億7,967万円、流動資産が16億3,514万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が138億6,658万円、流動負債が12億8,020万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が25.1％、純資産が74.9％となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の令和２年度末現在の【資産】の総額は、769億6,375万円、【負債】の総額は225億8,585万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は543億7,791万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が732億5,920万円、流動資産が37億455万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が202億1,745万円、流動負債が23億6,840万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が29.3％、純資産が70.7％となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の令和２年度末現在の【資産】の総額は、801億2,643万円、【負債】の総額は248億8,190万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は552億4,454万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が759億164万円、流動資産が42億2,479万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が220億9,871万円、流動負債が27億8,318万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が31.1％、純資産が68.9％となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

用語解説

固定資産

- 事業用資産 ・・・・・・・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産 ・・・・・・・・ 道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品 ・・・・・・・・・・・・ 車両、物品、美術品など
- 無形固定資産 ・・・・・・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産 ・・・・・ 有価証券や出資金、基金、積立金など

流動資産

- 現金預金 ・・・・・・・・・・ 手元現金や普通預金など
- 未収金 ・・・・・・・・・・・ 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 ・・・・・・・・・ 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 ・・・・・・・・・・・・ 財政調整基金など
- 棚卸資産 ・・・・・・・・・・ 売却目的保有資産
- その他 ・・・・・・・・・・・ 上記以外および徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 ・・・・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

固定負債

- 地方債 ・・・・・・・・・・・ 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 ・・・・・・・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものおよびその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 ・・・・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金 ・・・・・ 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他 ・・・・・・・・・・・ 上記以外の固定負債

流動負債

- 1年以内償還予定地方債 ・・ 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金 ・・・・・・・・・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 未払費用 ・・・・・・・・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金 ・・・・・・・・・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 ・・・・・・・・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金 ・・・・・・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当および福利厚生費
- 預り金 ・・・・・・・・・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他 ・・・・・・・・・・・ 上記以外の流動負債

２．行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

（単位：千円）

科　　目　　名	一般会計等	全　　体	連　　結
１．経常費用	12,802,393	20,315,743	22,977,324
業務費用	5,936,804	9,763,917	10,658,971
（１）人件費	1,607,649	3,555,443	4,086,316
（２）物件費等	4,177,744	5,754,631	6,057,751
（３）その他の業務費用	151,410	453,843	514,904
移転費用	6,865,588	10,551,826	12,318,353
（１）補助金等	4,712,747	9,536,357	11,338,059
（２）社会保障給付	992,519	992,519	954,911
（３）他会計への繰出金	1,156,425	-	-
（４）その他	3,898	22,951	25,383
２．経常収益	214,590	3,148,308	3,264,019
使用料および手数料	61,841	2,822,527	2,897,559
その他	152,749	325,781	366,460
純経常行政コスト（１－２＝Ａ）	12,587,802	17,167,435	19,713,304
３．臨時損失	20,268	96,894	98,227
４．臨時利益	16,770	76,006	69,197
純行政コスト（Ａ＋３－４）	12,591,300	17,188,323	19,742,334

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

令和２年度の一般会計等の【経常費用】は、128億239万円、【経常収益】が2億1,459万円、【臨時損失】が2,027万円、【臨時利益】1,677万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益＋臨時損失-臨時利益）】は125億9,130万円となりました。また、全体の【経常費用】は、203億1,574万円、【経常収益】が31億4,831万円、【臨時損失】が9,689万円、【臨時利益】が7,601万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益＋臨時損失-臨時利益）】は171億8,832万円となりました。連結の【経常費用】は、229億7,732万円、【経常収益】が32億6,402万円、【臨時損失】が9,823万円、【臨時利益】6,920万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益＋臨時損失－臨時利益）】は197億4,233万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等では、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が68億6,559万円（53.6％）と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が41億7,774万円（32.6％）、人件費などの「人にかかるコスト」が16億765万円（12.6％）、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億5,141万円（1.2％）となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が105億5,183万円（51.9％）と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が57億5,463万円（28.3％）、「人にかかるコスト」が35億5,544万円（17.5％）、「その他のコスト」が4億5,384万円（2.2％）となっています。連結では、「移転費用のコスト」が123億1,835万円（53.6％）と最も大きく、続いて「物に係るコスト」が60億5,775万円（26.4％）、「人に係るコスト」が40億8,632万円（17.8％）、「その他のコスト.」が5億1,490万円（2.2%）となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費　・・・・・・・・・・　職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等　・・・・・・・・・　備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用　・・・・　支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

補助金等　・・・・・・・・・　各種負担金や補助金など

社会保障給付　・・・・・・　医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金　・・・・　特別会計への資金移動など

その他　・・・・・・・・・・　補填および賠償金、寄附金など

経常収益

使用料および手数料・・・・・　使用料・手数料、営業収益など

その他・・・・・・・・・・・・　受取利息、営業外収益など

臨時損失　・・・・・・・・・・・・　災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・・・・・　資産の売却により生じた利益など

３．純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科　　目　　名	一般会計等	全　　体	連　　結
前年度末純資産残高	44,951,509	53,936,914	54,728,341
純行政コスト（△）	△ 12,591,300	△ 17,188,323	△ 19,742,334
財源	12,706,189	17,407,724	20,049,379
税収等	7,223,136	9,005,656	10,248,663
国県等補助金	5,483,053	8,402,068	9,800,716
本年度差額	114,890	219,402	307,045
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	101,639	101,639	101,639
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	38,050
その他	-	119,951	69,461
本年度純資産変動額	216,528	440,992	516,195
本年度末純資産残高	45,168,038	54,377,906	55,244,536

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

一般会計等の期首純資産残高（令和元年度末現在）は449億5,151万円で、期末純資産残高では451億6,804万円となり、一会計期間で2億1,653万円の増となりました。また、全体の期首純資産残高は539億3,691万円で、期末純資産残高では543億7,791万円となり、4億4,099万円の増となりました。連結の期首純資産残高は547億2,834万円で、期末純資産残高では552億4,454万円となり、5億1,620万円の増となりました。

用語解説

財源

税収等　・・・・・・・・・・・・　町税や地方譲与税など

国県等補助金　・・・・・　国や県からの補助金収入

固定資産等の変動　・・・・・・　有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況

資産評価差額　・・・・・・・・・　有価証券等の評価差額

無償所管替等　・・・・・・・・・　無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

比例連結割合変更に伴う差額　・・・・・　加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

その他　・・・・・・・・・・・・　上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

４．資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況および資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

（単位：千円）

科　　目　　名	一般会計等	全　　体	連　　結
１．業務活動収支	1,225,490	2,001,360	2,112,706
業務支出	11,164,531	17,941,888	20,580,259
業務費用支出	4,298,943	7,390,062	8,262,028
移転費用支出	6,865,588	10,551,826	12,318,231
業務収入	12,390,021	19,960,500	22,710,217
税収等収入	7,238,230	9,029,907	10,272,913
国県等補助金収入	4,994,844	7,835,251	9,233,899
使用料および手数料収入	61,751	2,812,718	2,887,740
その他の収入	95,197	282,624	315,665
臨時支出	-	76,488	76,488
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	76,488	76,488
臨時収入	-	59,236	59,236
２．投資活動収支	△ 739,770	△ 807,334	△ 756,487
投資活動支出	1,677,158	1,924,492	1,967,359
公共施設等整備費支出	795,409	1,139,183	1,147,100
基金積立金支出	587,110	651,144	685,167
投資および出資金支出	165,013	-	-
貸付金支出	129,626	134,165	134,165
その他の支出	-	-	928
投資活動収入	937,388	1,117,158	1,210,872
国県等補助金収入	458,735	499,816	499,816
基金取崩収入	319,404	452,053	540,419
貸付金元金回収収入	154,530	155,580	155,580
資産売却収入	4,719	4,719	6,001
その他の収入	-	4,990	9,057
３．財務活動収支	△ 399,817	△ 1,045,003	△ 1,072,879
財務活動支出	1,477,777	2,291,663	2,635,778
地方債償還支出	1,037,828	1,850,508	2,193,763
その他の支出	439,948	441,154	442,015
財務活動収入	1,077,960	1,246,660	1,562,899
地方債等発行収入	689,007	857,707	1,173,946
その他の収入	388,953	388,953	388,953
本年度資金収支額	85,903	149,023	283,340
前年度末資金残高	572,008	2,222,515	2,347,373
比例連結割合変更に伴う差額		-	6,584
本年度末資金残高	657,911	2,371,538	2,637,297

前年度末歳計外現金残高	15,604	15,604	16,935
本年度歳計外現金増減額	393	393	△ 379
本年度末歳計外現金残高	15,997	15,997	16,557
本年度末現金預金残高	673,908	2,387,535	2,653,853

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

令和２年度において、資金収支額が一般会計等ベースで8,590万円、全体ベースで1億4,902万円、連結ベースで2億8,334万円となっています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで6億5,791万円、全体ベースで23億7,154万円、連結ベースで26億3,730万円となりました。

用語解説

業務活動収支 ・・・・・・・・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出 ・・・・・・・・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入 ・・・・・・・・・・ 町税、保険料、使用料、手数料など

臨時支出 ・・・・・・・・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入 ・・・・・・・・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

投資活動収支 ・・・・・・・・・・ 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

投資活動支出 ・・・・・・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入 ・・・・・・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支 ・・・・・・・・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など

財務活動支出 ・・・・・・・・ 地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入 ・・・・・・・・ 地方債や借入金などの収入

歳計外現金 ・・・・・・・・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

５．財務4表からわかること（主な分析指標）

（１）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,657 千円	667 千円	1,990 千円	555 千円
全　　体	3,391 千円	995 千円	2,396 千円	757 千円
連　　結	3,530 千円	1,096 千円	2,434 千円	870 千円

※令和３年3月31日現在の住民基本台帳人口（22,698人）による。

（２）社会資本形成の世代間比率　〔　（地方債+1年内償還予定地方債）／有形固定資産　〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	令和２年度	令和元年度	比較
一般会計等	24.2 %	24.5 %	△ 0.3 ポイント
全　　体	27.2 %	28.2 %	△ 1.0 ポイント
連　　結	28.2 %	29.2 %	△ 1.0 ポイント

（３）純資産比率　〔　純資産／資産合計　〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

	令和２年度	令和元年度	比較
一般会計等	74.9 %	74.4 %	0.5 ポイント
全　　体	70.7 %	69.5 %	1.2 ポイント
連　　結	68.9 %	67.8 %	1.1 ポイント

（４）負債比率　〔　負債／純資産　〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	令和２年度	令和元年度	比較
一般会計等	33.5 %	34.4 %	△ 0.9 ポイント
全　　体	41.5 %	43.9 %	△ 2.4 ポイント
連　　結	45.0 %	47.5 %	△ 2.5 ポイント

（５）有形固定資産減価償却率　〔　減価償却累計額／取得価額（再調達価額）　〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえる。

	令和２年度	令和元年度	比較
一般会計等	60.8 %	59.4 %	1.4 ポイント
全　　体	59.1 %	57.7 %	1.4 ポイント
連　　結	59.5 %	58.1 %	1.4 ポイント

「（2）社会資本形成の世代間比率」および「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

6．財務書類経年比較

（1）貸借対照表

【資産】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	固定資産	58,679,668	58,853,293	△ 173,625	△ 0.3
	流動資産	1,635,141	1,568,494	66,647	4.3
	資産合計	60,314,808	60,421,787	△ 106,979	△ 0.2
全　　体	固定資産	73,259,204	74,027,041	△ 767,837	△ 1.0
	流動資産	3,704,550	3,576,518	128,032	3.6
	資産合計	76,963,754	77,603,559	△ 639,805	△ 0.8
連　　結	固定資産	75,901,640	76,779,664	△ 878,024	△ 1.1
	流動資産	4,224,793	3,960,178	264,615	6.7
	資産合計	80,126,433	80,739,842	△ 613,409	△ 0.8

【負債】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	固定負債	13,866,576	14,238,014	△ 371,438	△ 2.6
	流動負債	1,280,195	1,232,264	47,931	3.9
	負債合計	15,146,771	15,470,278	△ 323,507	△ 2.1
全　　体	固定負債	20,217,453	21,367,842	△ 1,150,389	△ 5.4
	流動負債	2,368,396	2,298,803	69,593	3.0
	負債合計	22,585,848	23,666,645	△ 1,080,797	△ 4.6
連　　結	固定負債	22,098,714	23,341,514	△ 1,242,800	△ 5.3
	流動負債	2,783,183	2,669,987	113,196	4.2
	負債合計	24,881,896	26,011,501	△ 1,129,605	△ 4.3

前年度と比較すると、資産のうち固定資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、今年度整備を行った固定資産よりも過去に整備を行った固定資産の減価償却費が多いことが主な要因です。一方、流動資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても現金預金額が増加したことが主な要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、「一般会計等」、「全体」において地方債が減少したことが主な要因です。一方、流動負債については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」において学校等の債務負担行為が増加したことにより未払金が4,081万円増加していることや、「全体」の水道事業会計で預り金が2,087万円増加していることが主な要因です。

（2）行政コスト計算書

【経常費用】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	業務費用	5,936,804	5,707,126	229,678	4.0
	移転費用	6,865,588	4,132,065	2,733,523	66.2
	経常費用	12,802,393	9,839,191	2,963,202	30.1
全　　体	業務費用	9,763,917	9,465,531	298,386	3.2
	移転費用	10,551,826	7,677,501	2,874,325	37.4
	経常費用	20,315,743	17,143,033	3,172,710	18.5
連　　結	業務費用	10,658,971	10,433,279	225,692	2.2
	移転費用	12,318,353	9,614,184	2,704,169	28.1
	経常費用	22,977,324	20,047,464	2,929,860	14.6

【経常収益】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	経常収益	214,590	261,877	△ 47,287	△ 18.1
全　　体	経常収益	3,148,308	3,292,886	△ 144,578	△ 4.4
連　　結	経常収益	3,264,019	3,405,680	△ 141,661	△ 4.2

前年度と比較すると、経常費用のうち業務費用は、一般会計において委託料や備品購入費などの物件費が増加したことなどから、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに増加しています。移転費用についても、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」において新型コロナウイルス感染症対策により補助金等が増加したことが主な要因と考えられます。また、経常収益については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは「一般会計等」において使用料及び手数料が2,500万円減少したことや、「全体」の国民健康保険特別会計、病院事業会計、水道事業会計などで合わせて2,228万円、その他経常収益が減少したことが要因です。

（3）純資産変動計算書

【純行政コスト】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	純行政コスト	12,591,300	9,540,575	3,050,725	32.0
全　　体	純行政コスト	17,188,323	13,822,359	3,365,964	24.4
連　　結	純行政コスト	19,742,334	16,659,232	3,083,102	18.5

【純行政コストへの財源措置】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	税収等	7,223,136	7,199,627	23,509	0.3
	国県等補助金	5,483,053	1,983,534	3,499,519	176.4
	財源	12,706,189	9,183,160	3,523,029	38.4
全　　体	税収等	9,005,656	8,988,901	16,755	0.2
	国県等補助金	8,402,068	4,789,229	3,612,839	75.4
	財源	17,407,724	13,778,130	3,629,594	26.3
連　　結	税収等	10,248,663	10,328,327	△ 79,664	△ 0.8
	国県等補助金	9,800,716	6,230,922	3,569,794	57.3
	財源	20,049,379	16,559,249	3,490,130	21.1

【純資産変動額】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	純資産変動額	216,528	△ 357,260	573,788	160.6
全　　体	純資産変動額	440,992	△ 44,642	485,634	1,087.8
連　　結	純資産変動額	516,195	△ 210,454	726,649	345.3

純行政コストへの財源措置について、前年度と比較すると「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに増加しています。これは、一般会計における特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、新型コロナウイルス感染症対策等に対する国県等補助金が大幅に増加したことが大きな要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても、税収等の財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が増加しました。

（4）資金収支計算書

【基礎的財政収支】　（単位：千円、％）

	項目	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計等	業務活動収支	1,225,490	871,041	354,449	40.7
	投資活動収支	△ 739,770	△ 789,817	50,047	6.3
	基礎的財政収支	829,133	212,604	616,529	290.0
全　　体	業務活動収支	2,001,360	1,763,550	237,810	13.5
	投資活動収支	△ 807,334	△ 887,370	80,036	9.0
	基礎的財政収支	1,606,858	1,138,001	468,857	41.2
連　　結	業務活動収支	2,112,706	1,840,977	271,729	14.8
	投資活動収支	△ 756,487	△ 1,023,641	267,154	26.1
	基礎的財政収支	1,717,322	1,063,644	653,678	61.5

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、経常的収支と資本的収支の合計のことをいいます。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

令和２年度は、業務活動収支、投資活動収支ともに令和元年度よりも増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金等により国県等補助金収入の割合が増加したことが影響していると考えられます。

この影響により、令和２年度の基礎的財政収支は、「一般会計等」では8億2,913万円、「全体」では16億686万円、「連結」では17億1,732万円のプラスになり、いずれも令和元年度よりも増加しました。

III. 一般会計等 財務4表

1. 一般会計等 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,679,668	固定負債	13,866,576
有形固定資産	55,985,748	地方債	12,476,503
事業用資産	35,264,474	長期未払金	94,943
土地	25,873,289	退職手当引当金	1,142,001
立木竹	116,340	損失補償等引当金	68,132
建物	22,102,517	その他	84,997
建物減価償却累計額	△ 14,148,384	流動負債	1,280,195
工作物	2,405,157	１年内償還予定地方債	1,058,380
工作物減価償却累計額	△ 1,112,811	未払金	42,633
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	122,303
航空機	－	預り金	15,997
航空機減価償却累計額	－	その他	40,883
その他	－	負債合計	15,146,771
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,367	固定資産等形成分	59,594,445
インフラ資産	20,217,781	余剰分（不足分）	△ 14,426,407
土地	3,744,690		
建物	15,290		
建物減価償却累計額	△ 4,647		
工作物	40,944,004		
工作物減価償却累計額	△ 24,590,623		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	109,068		
物品	1,098,503		
物品減価償却累計額	△ 595,010		
無形固定資産	29,999		
ソフトウェア	29,999		
その他	0		
投資その他の資産	2,663,921		
投資及び出資金	1,443,600		
有価証券	3,099		
出資金	215,423		
その他	1,225,078		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	95,217		
長期貸付金	155,318		
基金	978,307		
減債基金	－		
その他	978,307		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8,522		
流動資産	1,635,141		
現金預金	673,908		
未収金	48,152		
短期貸付金	25,568		
基金	889,209		
財政調整基金	569,389		
減債基金	319,820		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,696	純資産合計	45,168,038
資産合計	60,314,808	負債及び純資産合計	60,314,808

２．一般会計等 行政コスト計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	12,802,393
業務費用	5,936,804
人件費	1,607,649
職員給与費	1,249,449
賞与等引当金繰入額	122,303
退職手当引当金繰入額	－
その他	235,898
物件費等	4,177,744
物件費	2,589,347
維持補修費	102,914
減価償却費	1,485,483
その他	－
その他の業務費用	151,410
支払利息	75,707
徴収不能引当金繰入額	8,522
その他	67,181
移転費用	6,865,588
補助金等	4,712,747
社会保障給付	992,519
他会計への繰出金	1,156,425
その他	3,898
経常収益	214,590
使用料及び手数料	61,841
その他	152,749
純経常行政コスト	12,587,802
臨時損失	20,268
災害復旧事業費	－
資産除売却損	20,268
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	16,770
資産売却益	4,624
その他	12,146
純行政コスト	12,591,300

3．一般会計等 純資産変動計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,951,509	59,805,706	△ 14,854,197
純行政コスト（△）	△ 12,591,300		△ 12,591,300
財源	12,706,189		12,706,189
税収等	7,223,136		7,223,136
国県等補助金	5,483,053		5,483,053
本年度差額	114,890		114,890
固定資産等の変動（内部変動）		△ 312,900	312,900
有形固定資産等の増加		808,400	△ 808,400
有形固定資産等の減少		△ 1,505,846	1,505,846
貸付金・基金等の増加		753,961	△ 753,961
貸付金・基金等の減少		△ 369,415	369,415
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	101,639	101,639	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	216,528	△ 211,261	427,790
本年度末純資産残高	45,168,038	59,594,445	△ 14,426,407

４．一般会計等 資金収支計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,164,531
業務費用支出	4,298,943
人件費支出	1,611,547
物件費等支出	2,556,512
支払利息支出	75,707
その他の支出	55,176
移転費用支出	6,865,588
補助金等支出	4,712,747
社会保障給付支出	992,519
他会計への繰出支出	1,156,425
その他の支出	3,898
業務収入	12,390,021
税収等収入	7,238,230
国県等補助金収入	4,994,844
使用料及び手数料収入	61,751
その他の収入	95,197
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,225,490
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,677,158
公共施設等整備費支出	795,409
基金積立金支出	587,110
投資及び出資金支出	165,013
貸付金支出	129,626
その他の支出	－
投資活動収入	937,388
国県等補助金収入	458,735
基金取崩収入	319,404
貸付金元金回収収入	154,530
資産売却収入	4,719
その他の収入	－
投資活動収支	△ 739,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,477,777
地方債償還支出	1,037,828
その他の支出	439,948
財務活動収入	1,077,960
地方債発行収入	689,007
その他の収入	388,953
財務活動収支	△ 399,817
本年度資金収支額	85,903
前年度末資金残高	572,008
本年度末資金残高	657,911

前年度末歳計外現金残高	15,604
本年度歳計外現金増減額	393
本年度末歳計外現金残高	15,997
本年度末現金預金残高	673,908

Ⅳ．一般会計等財務書類に係る注記

ⅰ．重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・取得原価
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建　物　　6年～50年
工作物　　7年～60年
物　品　　3年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
② 退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高畠町へ按分される額を控除した額を計上しています。
③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
高畠町土地開発公社	－	68,132千円	－	68,132千円
計	－	68,132千円	－	68,132千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

飲料水供給事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率	10.7 %
将来負担比率	107.7 %

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　284,879千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	142,636 千円
繰越明許費	186,509 千円
事故繰越し	- 千円
合計	329,145 千円

⑧　その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
　純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、3,024,319千円が含まれています。

2. 貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
　土地　689千円

②　減債基金に係る積立不足額
　該当ありません。

③　基金繰入金（繰替運用）残高
　該当ありません。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　9,442,194千円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,695,907 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,008,517 千円
将来負担額	19,439,878 千円
充当可能基金額	2,449,260 千円
特定財源見込額	1,422,369 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,442,194 千円

⑥　地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

長期リース債務	84,997 千円
短期リース債務	40,883 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分
　固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）
　純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　829,134千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,587,673 千円	13,930,363 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,109 千円	2,508 千円
一時借入金の増減額	388,953 千円	388,953 千円
繰越金に伴う差額	△ 572,008 千円	ー
内部相殺による差額	△ 2,358 千円	△ 2,358 千円
資金収支計算書	14,405,369 千円	14,319,466 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。
歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,225,490 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	458,735 千円
未収債権額の増減額	△ 7,280 千円
その他資産・負債の増減額	△ 135,748 千円
減価償却費	△ 1,485,483 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	3,898 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	56,778 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1,998 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	12,146 千円
資産除売却損益	△ 15,643 千円
純資産変動計算書の本年度差額	114,890 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	1 千円

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　　12,991 千円

Ⅴ．一般会計等附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

年度：令和2年度

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,344,989	305,791	125,111	50,525,669	15,261,195	569,489	35,264,474
土地	25,873,628	39,728	40,068	25,873,289	-	-	25,873,289
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	21,962,304	208,889	68,676	22,102,517	14,148,384	466,944	7,954,132
工作物	2,392,718	28,807	16,367	2,405,157	1,112,811	102,545	1,292,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	28,367	-	28,367	-	-	28,367
インフラ資産	44,236,921	746,860	170,729	44,813,051	24,595,270	816,885	20,217,781
土地	3,737,763	6,927	-	3,744,690	-	-	3,744,690
建物	15,290	-	-	15,290	4,647	823	10,643
工作物	40,409,838	704,895	170,729	40,944,004	24,590,623	816,061	16,353,380
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,029	35,038	-	109,068	-	-	109,068
物品	1,105,233	53,394	60,124	1,098,503	595,010	90,190	503,493
合計	95,687,143	1,106,045	355,965	96,437,223	40,451,475	1,476,563	55,985,748

年度：令和2年度

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	631,890	11,628,705	1,125,487	138,184	809,794	66,622	756,917	20,106,875	35,264,474
土地	174,902	4,667,331	206,581	20,103	251,493	9,470	506,513	20,036,895	25,873,289
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	452,575	5,811,431	825,104	104,045	429,086	54,804	207,107	69,980	7,954,132
工作物	4,413	1,149,943	93,802	14,037	12,875	2,348	14,930	-	1,292,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	28,367	-	28,367
インフラ資産	19,850,507	27,938	1,631	0	191,909	143,280	-	2,516	20,217,781
土地	3,570,733	-	-	-	143,737	30,220	-	-	3,744,690
建物	10,643	-	-	0	-	-	-	-	10,643
工作物	16,160,063	27,938	1,631	-	48,173	113,059	-	2,516	16,353,380
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,068	-	-	-	-	-	-	-	109,068
物品	21,887	184,730	862	23,286	37,265	132,251	102,485	726	503,493
合計	20,504,284	11,841,373	1,127,980	161,470	1,038,968	342,152	859,402	20,110,118	55,985,748

③投資及び出資金の明細

年度：令和2年度

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
高畠町土地開発公社	5,000	319,522	305,000	14,522	5,000	100.0%	14,522	-	5,000
公益財団法人　浜田広介記念館	53,000	87,085	21,857	65,228	53,000	100.0%	65,228	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-			-	-	50,490
高畠町病院事業会計	470,664	3,116,508	2,175,527	940,981	520,664	100.0%	940,981	-	-
高畠町水道事業会計	754,414	5,357,940	1,339,873	4,018,067	2,402,836	100.0%	4,018,067	-	-
合計	1,333,568	8,881,055	3,842,258	5,038,797	2,981,500	-	5,038,797	-	108,490

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形放送株式会社	345	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.1%	7,768	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	531,051	402,314	128,737	100,000	1.4%	1,854	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	7,251,158	2,785,120	4,466,038	1,086,900	0.1%	4,109	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	128,695	86,194	42,501	88,000	0.7%	290	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	203,847	66,895	136,952	478,450	0.2%	286	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	128,483,073	120,098,230	8,384,843	4,120,090	0.1%	10,705	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,515,906	1,047,256	4,468,650	1,486,054	0.0%	1,203	-	400	400
公益社団法人　山形県畜産協会	800	763,597	361,131	402,466	251,062	0.3%	1,282	-	800	800

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
米沢地方森林組合	7,121	219,254	112,913	106,340	79,293	9.0%	9,550	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	308	21,147	68,794	△47,647	32,652	0.9%	△449	308	-	308
公益社団法人　山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	664,490	295,077	369,413	347,371	0.1%	436	-	410	410
一般社団法人　山形県系統豚普及センター	80	349,601	151,150	198,451	50,660	0.2%	313	-	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	47,189	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	524,608,864	500,703,884	23,904,980	23,904,980	0.1%	27,530	-	27,530	27,530
公益社団法人　山形県観光物産協会	70	549,393	299,963	249,430	103,000	0.1%	170	-	70	70
公益財団法人　山形県企業振興公社	900	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	0.5%	8,193	-	900	900
一般財団法人　置賜地域地場産業振興センター	92	711,205	55,507	655,698	22,130	0.4%	2,717	-	92	92
公益財団法人　山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,227,936	214	1,227,721	1,227,572	0.4%	4,751	-	4,750	4,750
公益財団法人　山形県暴力追放運動推進センター	3,371	836,702	1,136	835,566	761,210	0.4%	3,700	-	3,371	3,371
公益財団法人　山形県消防協会	759	102,335	12,318	90,016	50,000	1.5%	1,366	-	759	759
公益財団法人　やまがた農業支援センター	7,822	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.4%	9,249	-	7,822	7,822
公益財団法人　山形県みどり推進機構	11,874	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.5%	13,545	-	11,874	11,874
公益財団法人　山形県国際交流協会	2,175	359,551	4,042	355,509	354,945	0.6%	2,178	-	2,175	2,175
一般財団法人　地域活性化センター	210	4,592,116	247,498	4,344,618	3,052,920	0.0%	299	-	210	210
公益財団法人　山形県総合社会福祉基金	5,345	1,382,379	1,686	1,380,693	129,758	4.1%	56,873	-	5,345	5,345
社会福祉法人　高畠町社会福祉協議会	14,897	324,087	110,849	213,238	55,044	27.1%	57,709	-	14,897	14,897
公益財団法人　山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	220,882	196	220,686	1,659		-	-	1,040	1,040
公益財団法人　山形県建設技術センター	2,598	3,061,027	866,379	2,194,648	62,940	4.1%	90,589	-	2,598	2,598
公益財団法人　山形県スポーツ協会	7,130	375,128	7,400	367,729	356,532	2.0%	7,354	-	7,130	7,130
合計	111,626	25,559,315,933	25,148,384,718	410,931,215	59,742,990	-	370,758	1,594	110,032	111,626

④基金の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	569,389	-	-	-	569,389	569,389
減債基金	319,820	-	-	-	319,820	319,820
土地開発基金	4,309	-	-	-	4,309	4,309
地域振興基金	7,309	-	-	-	7,309	7,309
公共施設等整備基金	642,496	-	-	-	642,496	642,496
太陽光発電設備管理基金	720	-	-	-	720	720
人材養成基金	12,670	-	-	-	12,670	12,670
スポーツ振興基金	17,961	-	-	-	17,961	17,961
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	6,731	-	-	-	6,731	6,731
芸術文化振興基金	3,119	-	-	-	3,119	3,119
地域福祉基金	66,881	-	-	-	66,881	66,881
観光振興基金	211	-	-	-	211	211
学校教育施設整備基金	2,734	-	-	-	2,734	2,734
再生可能エネルギー等導入推進基金	12,000	-	-	-	12,000	12,000
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	190,588	-	-	-	190,588	190,588
合計	1,867,516	-	-	-	1,867,516	1,867,516

⑤貸付金の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	154,768	-	23,808	-	178,576
肉用牛導入資金貸付金	-	-	1,485	-	1,485
乳牛導入資金貸付事業	550	-	275	-	825
合計	155,318	-	25,568	-	180,886

⑥? 期延滞債権の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町? 税	27,217	2,541
固定資産税	53,463	4,990
軽自動車税	1,964	183
都市計画税	8,651	807
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,872	-
使用料及び手数料	50	-
小計	95,217	8,522
合計	95,217	8,522

⑦未収金の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町? 税	7,516	702
固定資産税	8,718	814
軽自動車税	575	54
都市計画税	1,360	127
その他の未収金		
分担金及び負担金	316	-
使用料及び手数料	192	-
国庫支出金	29,474	-
小計	48,152	1,696
合計	48,152	1,696

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	9,242,583	675,650	3,870,479	1,994,580	2,495,132	882,392	-	-	-	-
一般公共事業	408,152	16,767	318,426	26,955	55,671	7,100	-	-	-	-
公営住宅建設	139,209	12,706	28,423	-	110,786	-	-	-	-	-
災害復旧	280,629	17,861	280,629	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,488,140	190,487	2,301,243	16,900	1,111,597	58,400	-	-	-	-
一般単独事業	3,305,792	223,242	46,616	1,824,136	1,175,866	259,175	-	-	-	-
その他	1,620,660	214,587	895,142	126,590	41,212	557,717	-	-	-	-
【特別分】	4,292,299	382,729	3,323,246	83,513	885,540	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,234,822	373,162	3,265,768	83,513	885,540	-	-	-	-	-
減税補てん債	31,903	9,567	31,903	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,575	-	25,575	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,534,882	1,058,380	7,193,725	2,078,094	3,380,672	882,392	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
13,534,882	12,623,417	852,201	49,439	-	1,869	1,819	6,138	1.09%

③地方債（返済期間別）の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,534,882	1,058,380	1,169,601	1,197,796	1,151,727	1,072,388	4,137,252	2,297,515	1,260,734	189,488

④特定の契約条項が付された地方債の概要

年度：令和2年度
（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,216	8,522	9,745	774	10,218
賞与等引当金	126,201	122,303	126,201	-	122,303
退職手当引当金	1,198,779	-	-	56,778	1,142,001
損失補償等引当金	80,278	-	-	12,146	68,132
合計	1,417,474	130,825	135,947	69,699	1,342,654

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他	支給対象団体	10,493	
	計		10,493	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	499,994	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	392,387	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療　療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	295,237	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	103,174	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	ＮＰＯ法人運営補助金	廃校再生プロジェクト	11,148	旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うＮＰＯに対する支援
	保育料軽減事業補助金	支払対象者	19,364	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	高畠町観光協会運営補助金	高畠町観光協会	19,580	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	17,272	消防補償等組合に対する消防団員等の負担金
	農業次世代人材投資事業費補助金	支払対象者	21,000	次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	16,167	信用保証協会に対する保証料補給金
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	14,362	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援
	高畠町社会福祉協議会運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	26,515	社会福祉協議会の運営に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	10,627	住宅リフォームに対する支援
	高畠町老人福祉センター運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	5,105	老人福祉センターの運営に対する支援
	強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	支払対象者	27,241	地域農業の担い手の機械等の導入に対する支援
	その他		3,223,081	
	計		4,702,254	
合計			4,712,747	

3．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,396,646
		地方譲与税		153,872
		地方消費税交付金		503,944
		地方交付税		3,888,441
		分担金及び負担金		43,891
		寄附金		142,320
		他会計繰入金		32,005
		その他		62,018
		小計		7,223,136
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	478,881
			県支出金	9,328
			計	488,209
		経常的補助金	国庫支出金	4,035,091
			県支出金	959,753
			計	4,994,844
		小計		5,483,053
	合計			12,706,189
特別会計	税収等	他会計繰入金		2,358
		小計		2,358
単純合計	税収等			7,225,495
	国県等補助金			5,483,053
相殺消去	税収等			2,358
	国県等補助金			-
合計	税収等			7,223,136
	国県等補助金			5,483,053

（２）財源情報の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,591,300	5,024,318	330,607	5,669,498	1,566,877
有形固定資産等の増加	808,400	264,738	358,400	172,271	12,991
貸付金・基金等の増加	753,961	193,997	-	558,791	1,173
その他	-	-	-	-	-
合計	14,153,660	5,483,053	689,007	6,400,559	1,581,041

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細

年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	657,911
合計	657,911

Ⅵ. 全体会計 財務4表

1．全体会計 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,259,204	固定負債	20,217,453
有形固定資産	71,087,969	地方債等	17,476,635
事業用資産	37,504,910	長期未払金	94,943
土地	26,353,687	退職手当引当金	1,566,335
立木竹	116,340	損失補償等引当金	68,132
建物	24,631,062	その他	1,011,407
建物減価償却累計額	△ 15,365,291	流動負債	2,368,396
工作物	5,179,710	１年内償還予定地方債等	1,870,773
工作物減価償却累計額	△ 3,438,965	未払金	145,323
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	229,946
航空機	－	預り金	79,863
航空機減価償却累計額	－	その他	42,490
その他	－	負債合計	22,585,848
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,367	固定資産等形成分	74,173,981
インフラ資産	32,606,685	余剰分（不足分）	△ 19,796,075
土地	3,947,051	他団体出資等分	－
建物	392,624		
建物減価償却累計額	△ 218,851		
工作物	65,924,456		
工作物減価償却累計額	△ 37,547,662		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	109,068		
物品	3,065,636		
物品減価償却累計額	△ 2,089,263		
無形固定資産	44,610		
ソフトウェア	43,616		
その他	994		
投資その他の資産	2,126,625		
投資及び出資金	218,522		
有価証券	3,099		
出資金	215,423		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	187,723		
長期貸付金	174,190		
基金	1,566,782		
減債基金	－		
その他	1,566,782		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 20,592		
流動資産	3,704,550		
現金預金	2,387,535		
未収金	405,545		
短期貸付金	25,568		
基金	889,209		
財政調整基金	569,389		
減債基金	319,820		
棚卸資産	9,219		
その他	615		
徴収不能引当金	△ 13,141		
繰延資産	－	純資産合計	54,377,906
資産合計	76,963,754	負債及び純資産合計	76,963,754

2．全体会計 行政コスト計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,315,743
業務費用	9,763,917
人件費	3,555,443
職員給与費	2,534,788
賞与等引当金繰入額	229,946
退職手当引当金繰入額	21,563
その他	769,146
物件費等	5,754,631
物件費	3,457,644
維持補修費	131,314
減価償却費	2,165,673
その他	－
その他の業務費用	453,843
支払利息	213,741
徴収不能引当金繰入額	20,781
その他	219,321
移転費用	10,551,826
補助金等	9,536,357
社会保障給付	992,519
その他	22,951
経常収益	3,148,308
使用料及び手数料	2,822,527
その他	325,781
純経常行政コスト	17,167,435
臨時損失	96,894
災害復旧事業費	－
資産除売却損	20,406
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	76,488
臨時利益	76,006
資産売却益	4,624
その他	71,382
純行政コスト	17,188,323

3．全体会計 純資産変動計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,936,914	74,979,454	△ 21,042,540	－
純行政コスト（△）	△ 17,188,323		△ 17,188,323	－
財源	17,407,724		17,407,724	－
税収等	9,005,656		9,005,656	－
国県等補助金	8,402,068		8,402,068	－
本年度差額	219,402		219,402	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 742,099	742,099	
有形固定資産等の増加		1,160,213	△ 1,160,213	
有形固定資産等の減少		△ 2,187,688	2,187,688	
貸付金・基金等の増加		823,442	△ 823,442	
貸付金・基金等の減少		△ 538,067	538,067	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	101,639	101,639		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	119,951	△ 165,013	284,964	
本年度純資産変動額	440,992	△ 805,473	1,246,465	－
本年度末純資産残高	54,377,906	74,173,981	△ 19,796,075	－

4．全体会計 資金収支計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,941,888
業務費用支出	7,390,062
人件費支出	3,534,647
物件費等支出	3,452,349
支払利息支出	213,741
その他の支出	189,325
移転費用支出	10,551,826
補助金等支出	9,536,357
社会保障給付支出	992,519
その他の支出	22,951
業務収入	19,960,500
税収等収入	9,029,907
国県等補助金収入	7,835,251
使用料及び手数料収入	2,812,718
その他の収入	282,624
臨時支出	76,488
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	76,488
臨時収入	59,236
業務活動収支	2,001,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,924,492
公共施設等整備費支出	1,139,183
基金積立金支出	651,144
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	134,165
その他の支出	－
投資活動収入	1,117,158
国県等補助金収入	499,816
基金取崩収入	452,053
貸付金元金回収収入	155,580
資産売却収入	4,719
その他の収入	4,990
投資活動収支	△ 807,334
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,291,663
地方債等償還支出	1,850,508
その他の支出	441,154
財務活動収入	1,246,660
地方債等発行収入	857,707
その他の収入	388,953
財務活動収支	△ 1,045,003
本年度資金収支額	149,023
前年度末資金残高	2,222,515
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,371,538

前年度末歳計外現金残高	15,604
本年度歳計外現金増減額	393
本年度末歳計外現金残高	15,997
本年度末現金預金残高	2,387,535

Ⅶ. 全体財務書類に係る注記

ⅰ. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・取得原価
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建　物　　6年～50年
工作物　　7年～60年
物　品　　3年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
② 退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高畠町へ按分される額を控除した額を計上しています。
③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
高畠町土地開発公社	－	68,132千円	－	68,132千円
計	－	68,132千円	－	68,132千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	特別会計	－	－
農業集落排水事業特別会計	特別会計	－	－
特定地域生活排水処理事業特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	特別会計	－	－
介護保険特別会計	特別会計	－	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	－	－
訪問看護事業特別会計	特別会計	－	－
高畠町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高畠町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地　689千円

Ⅷ. 全体附属明細書

１．全体貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,057,839	376,438	125,111	56,309,165	18,804,256	648,485	37,504,910
土地	26,354,027	39,728	40,068	26,353,687	-	-	26,353,687
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	24,483,749	215,989	68,676	24,631,062	15,365,291	516,619	9,265,771
工作物	5,103,724	92,353	16,367	5,179,710	3,438,965	131,866	1,740,745
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	28,367	-	28,367	-	-	28,367
インフラ資産	69,677,738	890,753	195,291	70,373,199	37,766,513	1,323,075	32,606,685
土地	3,940,125	6,927	-	3,947,051	-	-	3,947,051
建物	392,624	-	-	392,624	218,851	11,762	173,773
工作物	65,270,959	848,788	195,291	65,924,456	37,547,662	1,311,313	28,376,793
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,029	35,038	-	109,068	-	-	109,068
物品	3,034,460	177,051	145,875	3,065,636	2,089,263	184,882	976,374
合計	128,770,036	1,444,241	466,277	129,748,000	58,660,031	2,156,442	71,087,969

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	631,890	11,628,705	1,125,487	2,378,620	809,794	66,622	756,917	20,106,875	37,504,910
土地	174,902	4,667,331	206,581	500,501	251,493	9,470	506,513	20,036,895	26,353,687
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	452,575	5,811,431	825,104	1,415,684	429,086	54,804	207,107	69,980	9,265,771
工作物	4,413	1,149,943	93,802	462,435	12,875	2,348	14,930	-	1,740,745
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	28,367	-	28,367
インフラ資産	31,826,322	27,938	1,631	398,028	206,971	143,280	-	2,516	32,606,685
土地	3,747,719	-	-	17,900	151,213	30,220	-	-	3,947,051
建物	173,773	-	-	0	-	-	-	-	173,773
工作物	27,795,763	27,938	1,631	380,128	55,758	113,059	-	2,516	28,376,793
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,068	-	-	-	-	-	-	-	109,068
物品	202,504	184,730	862	315,550	37,265	132,251	102,485	726	976,374
合計	32,660,717	11,841,373	1,127,980	3,092,197	1,054,030	342,152	859,402	20,110,118	71,087,969

③投資及び出資金の明細

年度：令和2年度

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
高畠町土地開発公社	5,000	319,522	305,000	14,522	5,000	100.0%	14,522	－	5,000
公益財団法人　浜田広介記念館	53,000	87,085	21,857	65,228	53,000	100.0%	65,228	－	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			－			－	－	50,490
合計	108,490	406,607	326,857	79,750	58,000	-	79,750	－	108,490

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形放送株式会社	345	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.1%	7,768	－	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	531,051	402,314	128,737	100,000	1.4%	1,854	－	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	7,251,158	2,785,120	4,466,038	1,086,900	0.1%	4,109	－	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	128,695	86,194	42,501	88,000	0.7%	290	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	203,847	66,895	136,952	478,450	0.2%	286	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	128,483,073	120,098,230	8,384,843	4,120,090	0.1%	10,705	－	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,515,906	1,047,256	4,468,650	1,486,054	0.0%	1,203	－	400	400
公益社団法人　山形県畜産協会	800	763,597	361,131	402,466	251,062	0.3%	1,282	－	800	800
米沢地方森林組合	7,121	219,254	112,913	106,340	79,293	9.0%	9,550	－	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	308	21,147	68,794	△47,647	32,652	0.9%	△449	308	－	308

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
公益社団法人　山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	664,490	295,077	369,413	347,371	0.1%	436	－	410	410
一般社団法人　山形県系統豚普及センター	80	349,601	151,150	198,451	50,660	0.2%	313	－	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	47,189	－	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	524,608,864	500,703,884	23,904,980	23,904,980	0.1%	27,530	－	27,530	27,530
公益社団法人　山形県観光物産協会	70	549,393	299,963	249,430	103,000	0.1%	170	－	70	70
公益財団法人　山形県企業振興公社	900	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	0.5%	8,193	－	900	900
一般財団法人　置賜地域地場産業振興センター	92	711,205	55,507	655,698	22,130	0.4%	2,717	－	92	92
公益財団法人　山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,227,936	214	1,227,721	1,227,572	0.4%	4,751	－	4,750	4,750
公益財団法人　山形県暴力追放運動推進センター	3,371	836,702	1,136	835,566	761,210	0.4%	3,700	－	3,371	3,371
公益財団法人　山形県消防協会	759	102,335	12,318	90,016	50,000	1.5%	1,366	－	759	759
公益財団法人　やまがた農業支援センター	7,822	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.4%	9,249	－	7,822	7,822
公益財団法人　山形県みどり推進機構	11,874	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.5%	13,545	－	11,874	11,874
公益財団法人　山形県国際交流協会	2,175	359,551	4,042	355,509	354,945	0.6%	2,178	－	2,175	2,175
一般財団法人　地域活性化センター	210	4,592,116	247,498	4,344,618	3,052,920	0.0%	299	－	210	210
公益財団法人　山形県総合社会福祉基金	5,345	1,382,379	1,686	1,380,693	129,758	4.1%	56,873	－	5,345	5,345
社会福祉法人　高畠町社会福祉協議会	14,897	324,087	110,849	213,238	55,044	27.1%	57,709	－	14,897	14,897
公益財団法人　山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	220,882	196	220,686	1,659		－	－	1,040	1,040
公益財団法人　山形県建設技術センター	2,598	3,061,027	866,379	2,194,648	62,940	4.1%	90,589	－	2,598	2,598
公益財団法人　山形県スポーツ協会	7,130	375,128	7,400	367,729	356,532	2.0%	7,354	－	7,130	7,130
合計	111,626	25,559,315,933	25,148,384,718	410,931,215	59,742,990	-	370,758	1,594	110,032	111,626

④基金の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	569,389	-	-	-	569,389	569,389
減債基金	319,820	-	-	-	319,820	319,820
土地開発基金	4,309	-	-	-	4,309	4,309
地域振興基金	7,309	-	-	-	7,309	7,309
公共施設等整備基金	642,496	-	-	-	642,496	642,496
太陽光発電設備管理基金	720	-	-	-	720	720
人材養成基金	12,670	-	-	-	12,670	12,670
スポーツ振興基金	17,961	-	-	-	17,961	17,961
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	6,731	-	-	-	6,731	6,731
芸術文化振興基金	3,119	-	-	-	3,119	3,119
地域福祉基金	66,881	-	-	-	66,881	66,881
観光振興基金	211	-	-	-	211	211
学校教育施設整備基金	2,734	-	-	-	2,734	2,734
再生可能エネルギー等導入推進基金	12,000	-	-	-	12,000	12,000
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	190,588	-	-	-	190,588	190,588
国? 健康保険基?	267,649	-	-	-	267,649	267,649
介護保険介護給付費準備基金	320,826	-	-	-	320,826	320,826
合計	2,455,991	-	-	-	2,455,991	2,455,991

⑤貸付金の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	154,768	-	23,808	-	178,576
肉用牛導入資金貸付金	-	-	1,485	-	1,485
乳牛導入資金貸付事業	550	-	275	-	825
高額療養費貸付金	602	-	-	-	602
病院事業貸付	18,270	-	-	-	18,270
合計	174,190	-	25,568	-	199,758

⑥長期延滞債権の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	27,217	2,541
固定資産税	53,463	4,990
軽自動車税	1,964	183
都市計画税	8,651	807
国民健康保険税	83,268	10,698
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,387	182
使用料及び手数料	3,424	405
保険料	4,350	785
小計	187,723	20,592
合計	187,723	20,592

⑦未収金の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	7,516	702
固定資産税	8,718	814
軽自動車税	575	54
都市計画税	1,360	127
国民健康保険税	13,000	1,670
その他の未収金		
分担金及び負担金	316	-
使用料及び手数料	341,445	9,284
国庫支出金	29,474	-
保険料	2,423	491
諸収入	717	-
小計	405,545	13,141
合計	405,545	13,141

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	15,055,108	1,488,043	8,160,683	2,904,566	3,107,468	882,392	-	-	-	-
一般公共事業	408,152	16,767	318,426	26,955	55,671	7,100	-	-	-	-
公営住宅建設	139,209	12,706	28,423	-	110,786	-	-	-	-	-
災害復旧	280,629	17,861	280,629	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,488,140	190,487	2,301,243	16,900	1,111,597	58,400	-	-	-	-
一般単独事業	6,279,606	617,265	1,968,598	2,714,640	1,337,194	259,175	-	-	-	-
その他	4,459,372	632,957	3,263,363	146,072	492,220	557,717	-	-	-	-
【特別分】	4,292,299	382,729	3,323,246	83,513	885,540	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,234,822	373,162	3,265,768	83,513	885,540	-	-	-	-	-
減税補てん債	31,903	9,567	31,903	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,575	-	25,575	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,347,408	1,870,773	11,483,929	2,988,079	3,993,008	882,392	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
19,347,408	14,363,386	1,988,404	953,054	285,022	1,193,027	119,761	444,754	1.82%

③地方債（返済期間別）の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,347,408	1,870,773	1,993,015	1,972,591	1,846,986	1,689,161	5,356,123	2,752,039	1,456,500	410,219

④特定の契約条項が付された地方債の概要

年度：令和2年度
（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	35,828	20,781	21,570	1,306	33,733
賞与等引当金	230,713	229,946	230,713	-	229,946
退職手当引当金	1,607,590	21,563	-	62,818	1,566,335
損失補償等引当金	80,278	-	-	12,146	68,132
合計	1,954,410	272,290	252,284	76,269	1,898,147

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	流域下水道負担金	山形県知事・置賜総合支庁長	181,367	流域下水道維持管理・建設事業に対する高畠町の負担金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他	支給対象団体	10,493	
	計		191,860	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	1,477,335	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	1,033,303	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	744,688	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	102,705	山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	499,994	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	392,387	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療　療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	295,237	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	140,234	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	225,153	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	244,719	山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	182,015	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	特定入所者介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	120,695	山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金
	その他		4,279,133	
	計		9,737,599	
単純合計			9,929,459	
相殺消去			△ 393,102	
合　　計			9,536,357	

3．全体純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,396,646
		地方譲与税		153,872
		地方消費税交付金		503,944
		地方交付税		3,888,441
		分担金及び負担金		43,891
		寄附金		142,320
		他会計繰入金		32,005
		その他		62,018
		小計		7,223,136
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	478,881
			県支出金	9,328
			計	488,209
		経常的補助金	国庫支出金	4,035,091
			県支出金	959,753
			計	4,994,844
		小計		5,483,053
	合計			12,706,189
特別会計	税収等	長期前受金戻入		16,001
		他会計繰入金		1,158,783
		他会計負担金		289,457
		社会保険料		1,118,414
		介護給付費交付金		635,164
		その他		115,047
		小計		3,332,865
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	68,435
			県支出金	10,174
			計	78,608
		経常的補助金	国庫支出金	655,931
			県支出金	2,193,893
			計	2,849,824
		小計		2,928,432
単純合計	税収等			10,556,002
	国県等補助金			8,411,485
相殺消去	税収等			1,550,346
	国県等補助金			9,417
合計	税収等			9,005,656
	国県等補助金			8,402,068

（２）財源情報の明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,188,323	7,902,252	471,807	6,432,164	2,382,100
有形固定資産等の増加	1,160,213	305,819	385,900	447,464	21,030
貸付金・基金等の増加	823,442	193,997	－	627,363	2,082
その他	－	－	－	－	－
合計	19,171,978	8,402,068	857,707	7,506,991	2,405,212

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細

年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,371,538
合計	2,371,538

IX. 連結会計 財務4表

1. 連結 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,901,640	固定負債	22,098,714
有形固定資産	72,475,608	地方債等	18,153,463
事業用資産	38,717,090	長期未払金	94,943
土地	26,514,315	退職手当引当金	2,837,708
立木竹	116,340	損失補償等引当金	－
建物	25,967,598	その他	1,012,599
建物減価償却累計額	△ 16,021,111	流動負債	2,783,183
工作物	5,332,619	１年内償還予定地方債等	2,256,672
工作物減価償却累計額	△ 3,542,083	未払金	147,271
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	255,241
航空機	－	預り金	80,671
航空機減価償却累計額	－	その他	43,326
その他	67	負債合計	24,881,896
その他減価償却累計額	△ 67	【純資産の部】	
建設仮勘定	349,412	固定資産等形成分	76,816,839
インフラ資産	32,608,087	余剰分（不足分）	△ 21,572,303
土地	3,947,051	他団体出資等分	－
建物	392,624		
建物減価償却累計額	△ 218,851		
工作物	65,930,419		
工作物減価償却累計額	△ 37,552,224		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	109,068		
物品	4,747,544		
物品減価償却累計額	△ 3,597,113		
無形固定資産	45,560		
ソフトウェア	44,566		
その他	994		
投資その他の資産	3,380,472		
投資及び出資金	110,270		
有価証券	3,099		
出資金	107,171		
その他	－		
長期延滞債権	187,725		
長期貸付金	174,190		
基金	2,928,879		
減債基金	－		
その他	2,928,879		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 20,592		
流動資産	4,224,793		
現金預金	2,653,853		
未収金	405,678		
短期貸付金	25,568		
基金	889,631		
財政調整基金	569,811		
減債基金	319,820		
棚卸資産	262,591		
その他	615		
徴収不能引当金	△ 13,144		
繰延資産	－	純資産合計	55,244,536
資産合計	80,126,433	負債及び純資産合計	80,126,433

2．連結 行政コスト計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	22,977,324
業務費用	10,658,971
人件費	4,086,316
職員給与費	2,842,460
賞与等引当金繰入額	255,206
退職手当引当金繰入額	301,963
その他	686,688
物件費等	6,057,751
物件費	3,634,475
維持補修費	181,454
減価償却費	2,240,871
その他	950
その他の業務費用	514,904
支払利息	216,355
徴収不能引当金繰入額	20,783
その他	277,766
移転費用	12,318,353
補助金等	11,338,059
社会保障給付	954,911
その他	25,383
経常収益	3,264,019
使用料及び手数料	2,897,559
その他	366,460
純経常行政コスト	19,713,304
臨時損失	98,227
災害復旧事業費	－
資産除売却損	20,811
損失補償等引当金繰入額	－
その他	77,416
臨時利益	69,197
資産売却益	5,894
その他	63,303
純行政コスト	19,742,334

3．連結 純資産変動計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,728,341	77,732,498	△ 23,004,156	－
純行政コスト（△）	△ 19,742,334		△ 19,742,334	－
財源	20,049,379		20,049,379	－
税収等	10,248,663		10,248,663	－
国県等補助金	9,800,716		9,800,716	－
本年度差額	307,045		307,045	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 860,335	860,335	
有形固定資産等の増加		1,175,056	△ 1,175,056	
有形固定資産等の減少		△ 2,263,303	2,263,303	
貸付金・基金等の増加		858,442	△ 858,442	
貸付金・基金等の減少		△ 630,529	630,529	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	101,639	101,639		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	38,050	58,541	△ 20,491	－
その他	69,461	△ 215,503	284,964	
本年度純資産変動額	516,195	△ 915,658	1,431,853	－
本年度末純資産残高	55,244,536	76,816,839	△ 21,572,303	－

４．連結 資金収支計算書

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,580,259
業務費用支出	8,262,028
人件費支出	4,114,482
物件費等支出	3,683,155
支払利息支出	216,507
その他の支出	247,883
移転費用支出	12,318,231
補助金等支出	11,338,059
社会保障給付支出	954,911
その他の支出	25,262
業務収入	22,710,217
税収等収入	10,272,913
国県等補助金収入	9,233,899
使用料及び手数料収入	2,887,740
その他の収入	315,665
臨時支出	76,488
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	76,488
臨時収入	59,236
業務活動収支	2,112,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,967,359
公共施設等整備費支出	1,147,100
基金積立金支出	685,167
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	134,165
その他の支出	928
投資活動収入	1,210,872
国県等補助金収入	499,816
基金取崩収入	540,419
貸付金元金回収収入	155,580
資産売却収入	6,001
その他の収入	9,057
投資活動収支	△ 756,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,635,778
地方債等償還支出	2,193,763
その他の支出	442,015
財務活動収入	1,562,899
地方債等発行収入	1,173,946
その他の収入	388,953
財務活動収支	△ 1,072,879
本年度資金収支額	283,340
前年度末資金残高	2,347,373
比例連結割合変更に伴う差額	6,584
本年度末資金残高	2,637,297

前年度末歳計外現金残高	16,935
本年度歳計外現金増減額	△ 379
本年度末歳計外現金残高	16,557
本年度末現金預金残高	2,653,853

X．連結財務書類に係る注記

i．重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・取得原価
②　無形固定資産・・・・・取得原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法（定額法）
②　満期保有目的以外の有価証券
　ア　市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
　　（売却原価は移動平均法により算定）
　イ　市場価格のないもの・・・・・取得原価
③　出資金
　ア　市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
　　（売却原価は移動平均法により算定）
　イ　市場価格のないもの・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
　ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
③　リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
　・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金
　未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
②　退職手当引当金
　期末自己都合要支給額を計上しています。
　ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
③　賞与等引当金
　翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引
　リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
　ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②　オペレーティング・リース取引
　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
　なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高畠町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高畠町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高畠町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
公益財団法人　浜田広介記念館	第三セクター等	全部連結	－
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.46%
置賜広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.19%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.09%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.06%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.05%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.03%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
④ 第三セクター等は、出資割合等が50％を超える団体は、全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

XI. 連結附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

年度：令和2年度
（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	57,954,497	451,922	126,068	58,280,351	19,563,261	692,186	38,717,090
土地	26,507,344	47,872	40,900	26,514,315	-	-	26,514,315
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	25,777,295	259,104	68,800	25,967,598	16,021,111	556,189	9,946,487
工作物	5,249,503	99,483	16,367	5,332,619	3,542,083	135,997	1,790,537
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	67	67	-	0
建設仮勘定	303,949	45,463	-	349,412	-	-	349,412
インフラ資産	69,683,399	891,054	195,291	70,379,162	37,771,075	1,323,176	32,608,087
土地	3,940,125	6,927	-	3,947,051	-	-	3,947,051
建物	392,624	-	-	392,624	218,851	11,762	173,773
工作物	65,276,621	849,089	195,291	65,930,419	37,552,224	1,311,415	28,378,195
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,029	35,038	-	109,068	-	-	109,068
物品	4,636,489	261,736	150,680	4,747,544	3,597,113	215,937	1,150,431
合計	132,274,385	1,604,711	472,039	133,407,057	60,931,449	2,231,299	72,475,608

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和2年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	631,890	11,628,705	1,125,487	2,378,620	809,794	66,622	776,637	21,299,336	38,717,090
土地	174,902	4,667,331	206,581	500,501	251,493	9,470	514,533	20,189,504	26,514,315
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	452,575	5,811,431	825,104	1,415,684	429,086	54,804	218,808	738,995	9,946,487
工作物	4,413	1,149,943	93,802	462,435	12,875	2,348	14,930	49,792	1,790,537
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	28,367	321,045	349,412
インフラ資産	31,826,322	27,938	1,631	398,028	206,971	143,280	-	3,918	32,608,087
土地	3,747,719	-	-	17,900	151,213	30,220	-	-	3,947,051
建物	173,773	-	-	0	-	-	-	-	173,773
工作物	27,795,763	27,938	1,631	380,128	55,758	113,059	-	3,918	28,378,195
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,068	-	-	-	-	-	-	-	109,068
物品	202,504	184,730	862	315,550	37,265	132,251	102,485	174,783	1,150,431
合計	32,660,717	11,841,373	1,127,980	3,092,197	1,054,030	342,152	879,122	21,478,037	72,475,608